

# 四半期報告書

(第152期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地

**東リ株式会社**

E 0 0 9 9 5

第152期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

# 四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東リ株式会社

# 目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第152期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	東り株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 元博
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492-1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴木 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434-4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部長 西 芳伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第1四半期連結 累計期間	第152期 第1四半期連結 累計期間	第151期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	20,054	20,077	90,806
経常利益 (百万円)	183	461	3,281
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	88	264	1,978
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	271	609	3,050
純資産額 (百万円)	25,904	28,856	28,681
総資産額 (百万円)	66,183	69,011	72,049
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.43	4.29	32.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.0	41.7	39.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が続きました。インテリア業界では、前期の建築着工が低調に推移した影響等により住宅分野で引き続き弱い動きとなりました。

このような市場環境を背景に、当第1四半期連結累計期間における売上高は20,077百万円（前年同期比 0.1%増）となりました。利益面では高付加価値製品の拡販や製造原価の低減、販管費の縮減に努めた結果、営業利益は333百万円（前年同期比 241.7%増）、経常利益は461百万円（前年同期比 151.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は264百万円（前年同期比 200.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

#### <プロダクト事業>

塩ビ床材では、木目調のナチュラルな風合いをリアルに表現したビニル床タイル「ロイヤルウッド」が堅調に推移したほか、安全性や清潔性に優れた浴室用のビニル床シート「バスナ シリーズ」が売上を伸ばしました。カーペットでは、中・高級グレードでデザイン性の高いタイルカーペット「GX シリーズ」が好調なほか、住宅向けのタイルカーペット「ファブリックフロア」の売上が増加しました。壁装材では汎用グレードのビニル壁紙シリーズ「VS」が堅調に推移しましたが、カーテンは前期の住宅着工が減少した影響などから売上は前年同期を下回りました。これらの結果、プロダクト事業の売上高は12,425百万円（前年同期比 0.7%増）、セグメント利益は456百万円（前年同期比 107.6%増）となりました。

#### <インテリア卸及び工事業>

インテリア卸事業では、カーテンレールやブラインドなどの住宅向け商材が弱い動きとなりました。工事業ではオフィスや病院での受注が増加し、工事売上は好調に推移しました。これらの結果、インテリア卸及び工事業の売上高は13,052百万円（前年同期比 0.3%増）、セグメント利益は110百万円（前年同期比 43.9%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、156百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,829,249	66,829,249	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	66,829	—	6,855	—	1,789

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,127,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,394,000	61,394	—
単元未満株式	普通株式 308,249	—	—
発行済株式総数	66,829,249	—	—
総株主の議決権	—	61,394	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数7個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が520株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東り株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	5,127,000	—	5,127,000	7.67
計	—	5,127,000	—	5,127,000	7.67

(注) 当第1四半期会計期間末（平成27年6月30日）の自己株式は、5,129,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.67%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,619	7,525
受取手形及び売掛金	27,597	23,592
有価証券	716	716
商品及び製品	7,299	7,704
仕掛品	991	1,142
原材料及び貯蔵品	1,434	1,535
繰延税金資産	448	341
その他	853	842
貸倒引当金	△263	△259
流動資産合計	46,698	43,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,707	5,157
機械装置及び運搬具（純額）	1,833	2,126
工具、器具及び備品（純額）	229	249
土地	9,089	9,089
建設仮勘定	1,044	532
その他（純額）	55	57
有形固定資産合計	16,958	17,213
無形固定資産		
ソフトウェア	422	399
その他	70	81
無形固定資産合計	493	480
投資その他の資産		
投資有価証券	5,185	5,691
繰延税金資産	545	350
その他	2,354	2,311
貸倒引当金	△185	△179
投資その他の資産合計	7,899	8,174
固定資産合計	25,351	25,868
資産合計	72,049	69,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,675	21,858
短期借入金	1,900	1,300
未払法人税等	751	56
未払費用	1,571	1,327
賞与引当金	678	196
その他	2,594	2,629
流動負債合計	31,171	27,368
固定負債		
長期借入金	5,650	6,350
退職給付に係る負債	4,147	4,095
その他	2,398	2,340
固定負債合計	12,196	12,785
負債合計	43,368	40,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	15,035	14,869
自己株式	△1,118	△1,118
株主資本合計	27,196	27,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,596	1,936
退職給付に係る調整累計額	△231	△206
その他の包括利益累計額合計	1,364	1,730
非支配株主持分	119	96
純資産合計	28,681	28,856
負債純資産合計	72,049	69,011

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,054	20,077
売上原価	14,642	14,514
売上総利益	5,412	5,562
販売費及び一般管理費	5,314	5,228
営業利益	97	333
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	51	88
仕入割引	20	20
保険配当金	45	42
その他	55	49
営業外収益合計	173	202
営業外費用		
支払利息	29	27
売上割引	34	33
その他	25	14
営業外費用合計	88	74
経常利益	183	461
特別損失		
固定資産除却損	1	54
投資有価証券評価損	15	—
特別損失合計	16	54
税金等調整前四半期純利益	166	406
法人税、住民税及び事業税	36	34
法人税等調整額	41	127
法人税等合計	77	162
四半期純利益	88	243
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益	88	264

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	88	243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	340
退職給付に係る調整額	23	25
その他の包括利益合計	182	366
四半期包括利益	271	609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270	631
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△21

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
183百万円	187百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	282百万円	296百万円
のれんの償却額	1	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	308	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	431	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,122	12,931	20,054	—	20,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,211	83	5,295	△5,295	—
計	12,334	13,015	25,349	△5,295	20,054
セグメント利益	219	77	297	△113	183

(注)1 セグメント利益の調整額△113百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,138	12,938	20,077	—	20,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,287	113	5,401	△5,401	—
計	12,425	13,052	25,478	△5,401	20,077
セグメント利益	456	110	567	△106	461

(注)1 セグメント利益の調整額△106百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円43銭	4円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	88	264
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	88	264
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,711	61,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

東り株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。